



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2015年度第2四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2015年10月30日

I. 2015年度 第2四半期 決算の概要

(2015年4月1日～9月30日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



業績ハイライトと2015年度予想

- 現物・デリバティブともに売買が前年同期を上回ったことから増収。加えて、各種費用削減効果による営業費用の減少もあり、当期利益は前年同期比46.6%増。
- 実績等を鑑みて、9月24日に通期業績予想及び配当予想の上方修正を実施。
- 10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施。

(百万円)

	第2四半期(4-9月累計)				通期		
	2014年度 第2四半期*1	2015年度 第2四半期		2014年度	2015年度(予想)		
		前年同期比	進捗率		(9月24日修正)	前年比	
営業収益	49,843	57,952	+ 16.3%	53.7%	106,167	108,000	+ 1.7%
営業費用	26,198	23,302	△11.1%	44.8%	52,863	52,000	△ 1.6%
営業利益	24,427	35,295	+ 44.5%	62.5%	53,529	56,500	+ 5.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	16,292	23,879	+ 46.6%	62.0%	34,427	38,500	+ 11.8%
EBITDA	30,914	40,271			65,743	-	-
1株当たり配当金*2	-	-			25.0円	42.0円	-

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2014年度第2四半期の数値もIFRS適用後の数値。

*2 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割を考慮後の数値。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

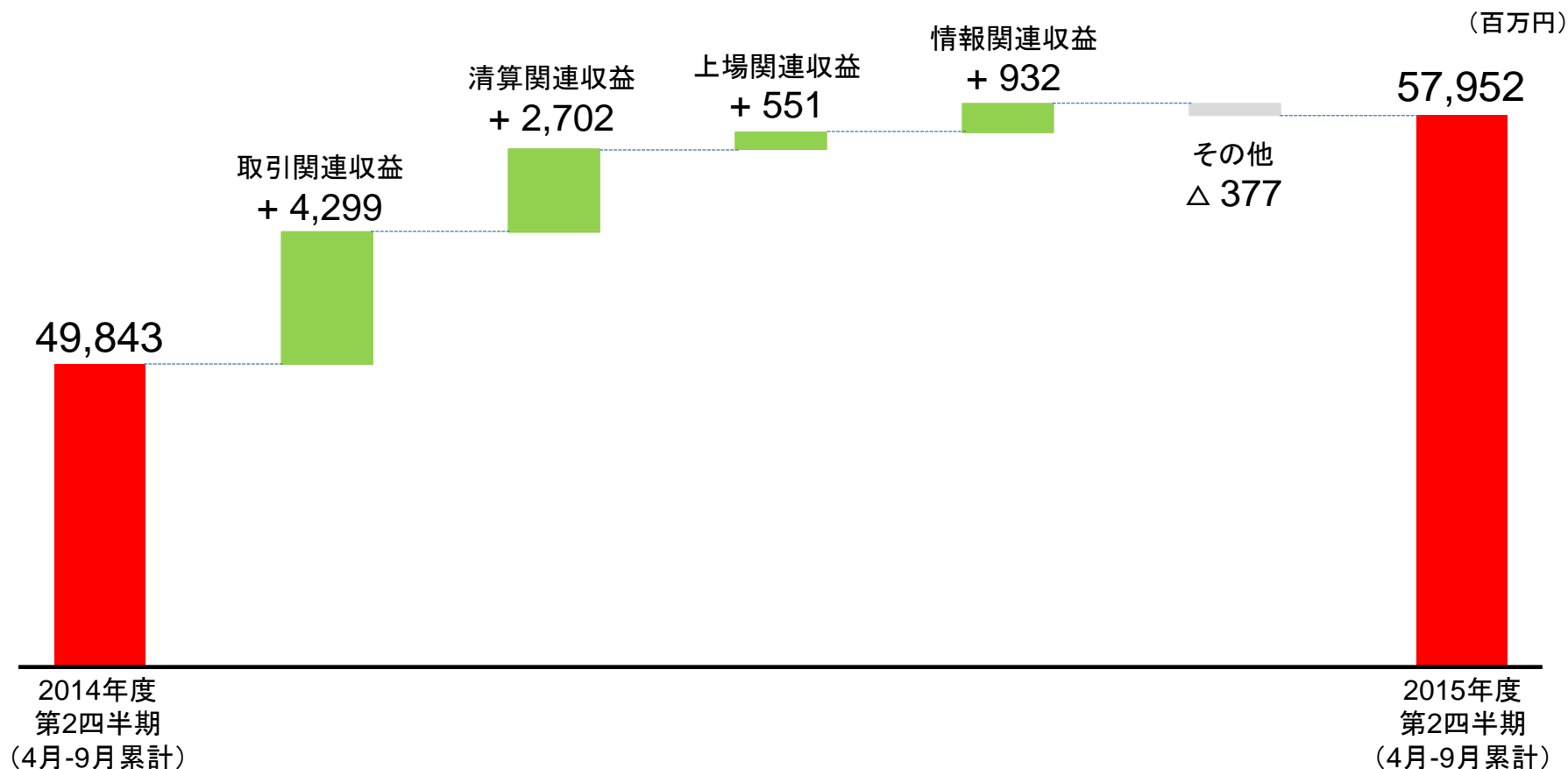
	2014年度 第2四半期(累計)	2015年度 第2四半期(累計)		2014年度	2015年度(業績予想の前提)	
		前年同期比			(9月24日修正)	前年比
株券等*1(売買代金)	2兆4,558 億円	3兆4,965 億円	+ 42%	2兆8,564 億円	3 兆円	+ 5%
TOPIX先物(取引高)	73,099 単位	92,985 単位	+ 27%	84,785 単位	100,000 単位	+ 18%
日経225先物*2(取引高)	147,611 単位	229,809 単位	+ 56%	186,565 単位	223,000 単位	+ 20%
日経225オプション*3(取引金額)	221 億円	293 億円	+ 33%	278 億円	270 億円	△ 3%
長期国債先物(取引高)	34,035 単位	35,720 単位	+ 5%	36,745 単位	39,000 単位	+ 6%

*1 市場第一部・第二部・マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

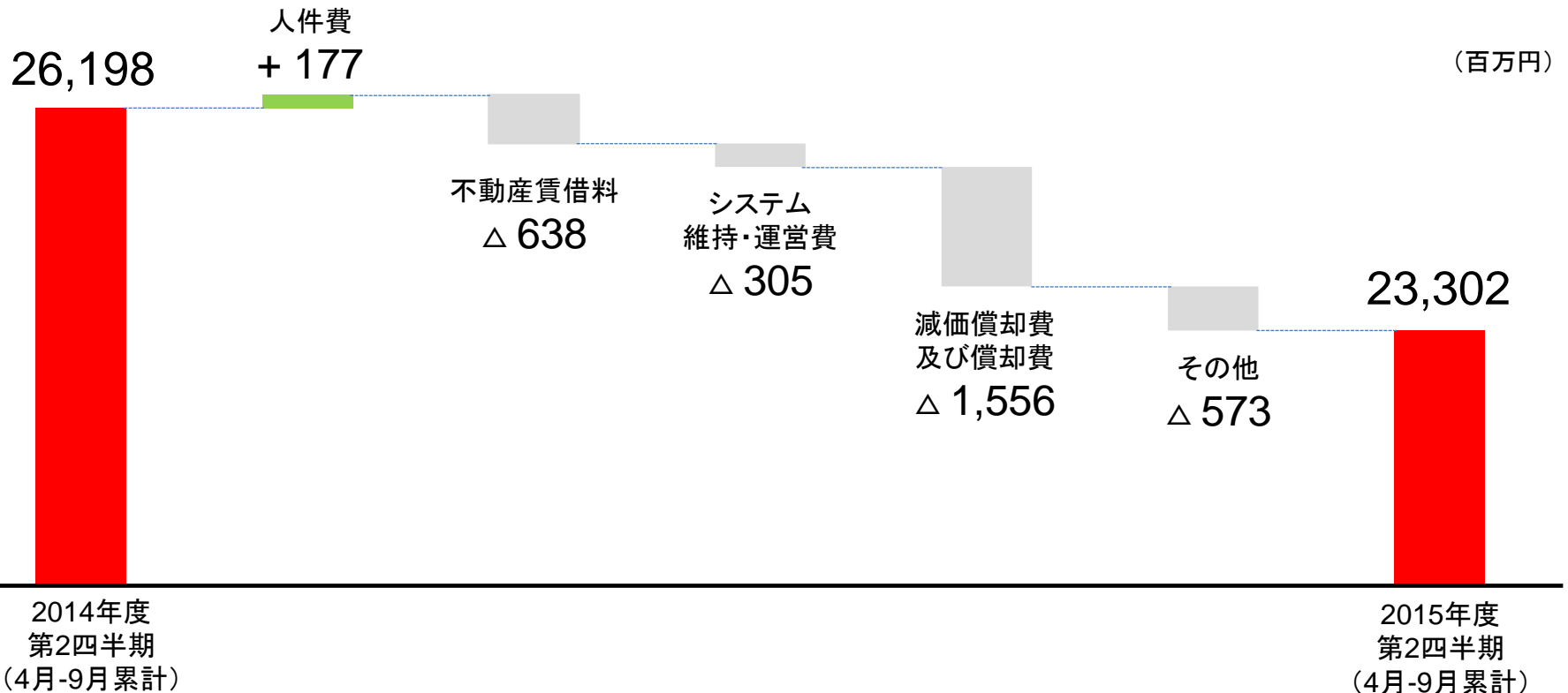
営業収益の状況

- 前年同期と比較し、現物・デリバティブともに売買が増加したため、取引関連収益、清算関連収益が増加。
- 上場会社の公募増資の増加等により上場関連収益が増加。
- 指数ライセンスに係る収益の増加等により情報関連収益が増加。



営業費用の状況

- 東証ビルの賃借料が減少したこと等から不動産賃借料が減少。
- 2014年12月に旧arrowhead(現物売買システム)の初期投資に係る減価償却が完了したこと等から、減価償却費及び償却費が大幅に減少。9月より新arrowheadが稼働し、新たに減価償却が開始。

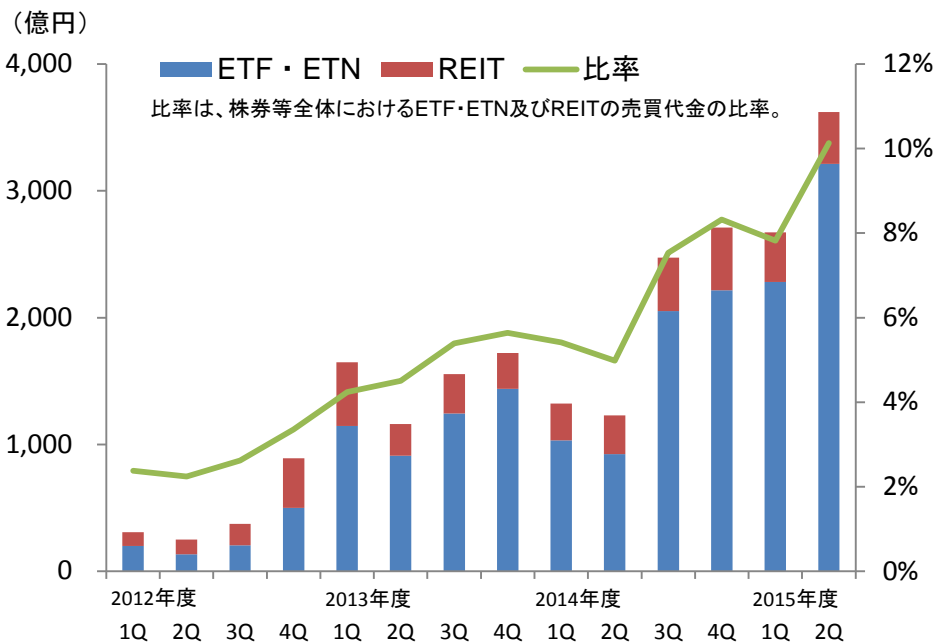


II. 事業の状況等

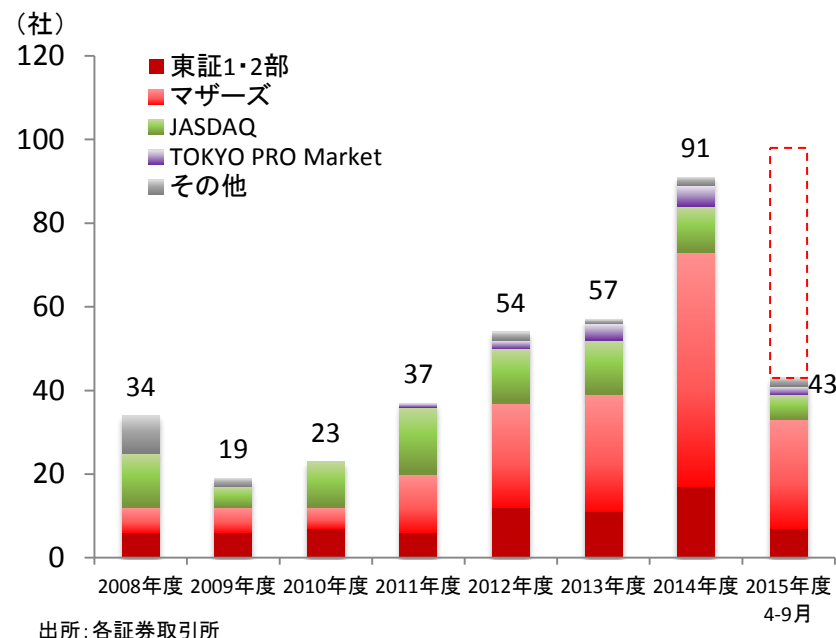


- 9月24日にarrowheadをリニューアル。利便性と信頼性が向上。
- 8月25日に、ETFの一日売買代金が初めて1兆円を突破。ETF・ETN及びREITの売買代金は増加を続け、株券等全体における比率は10%を超える規模に拡大。
- 東証におけるIPO件数は前年同期27件に対し41件へ増加。

◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移



◇ 国内のIPO件数の推移



- 次期J-GATE稼働時(2016年央)に、「台湾加権指数先物取引」、「FTSE中国50先物取引」を導入することを決定。
- 日本国債に関する新指数として、「S&P/JPX 日本国債VIX指数」の算出を10月15日より算出開始。さらに、「JPX国債先物指数シリーズ」の算出開始を決定。

◇ 主なデリバティブ商品

<p>日本株</p>	<p><指数> 日経225先物 日経225mini 日経225オプション 日経225Weeklyオプション(2015年5月25日開始) TOPIX先物 ミニTOPIX先物 日経平均VI先物 JPX日経インデックス400先物 (2014年11月25日開始) JPX日経インデックス400オプション (2016年央 開始予定) 東証マザーズ指数先物 (2016年央 開始予定)</p> <p><個別株> 有価証券オプション</p>	<p>外国株</p>	<p>米国株式: NYダウ先物 インド株式: CNX Nifty先物 (2014年3月24日開始) 台湾株式: 台湾加権指数先物 (2016年央 開始予定) 中国株式: FTSE中国50先物 (2016年央 開始予定)</p>
		<p>債券</p>	<p>長期国債先物 長期国債先物オプション 超長期国債先物 (2014年4月7日再開、2015年7月6日商品性見直し)</p>

◇ 日本国債に関する新指数

● S&P/JPX 日本国債VIX指数

10月15日より算出開始
 長期国債先物オプション取引の価格を用いた日本国債のインプライド・ボラティリティを算出する日本初の本格的な債券ボラティリティ指数

● JPX国債先物指数シリーズ

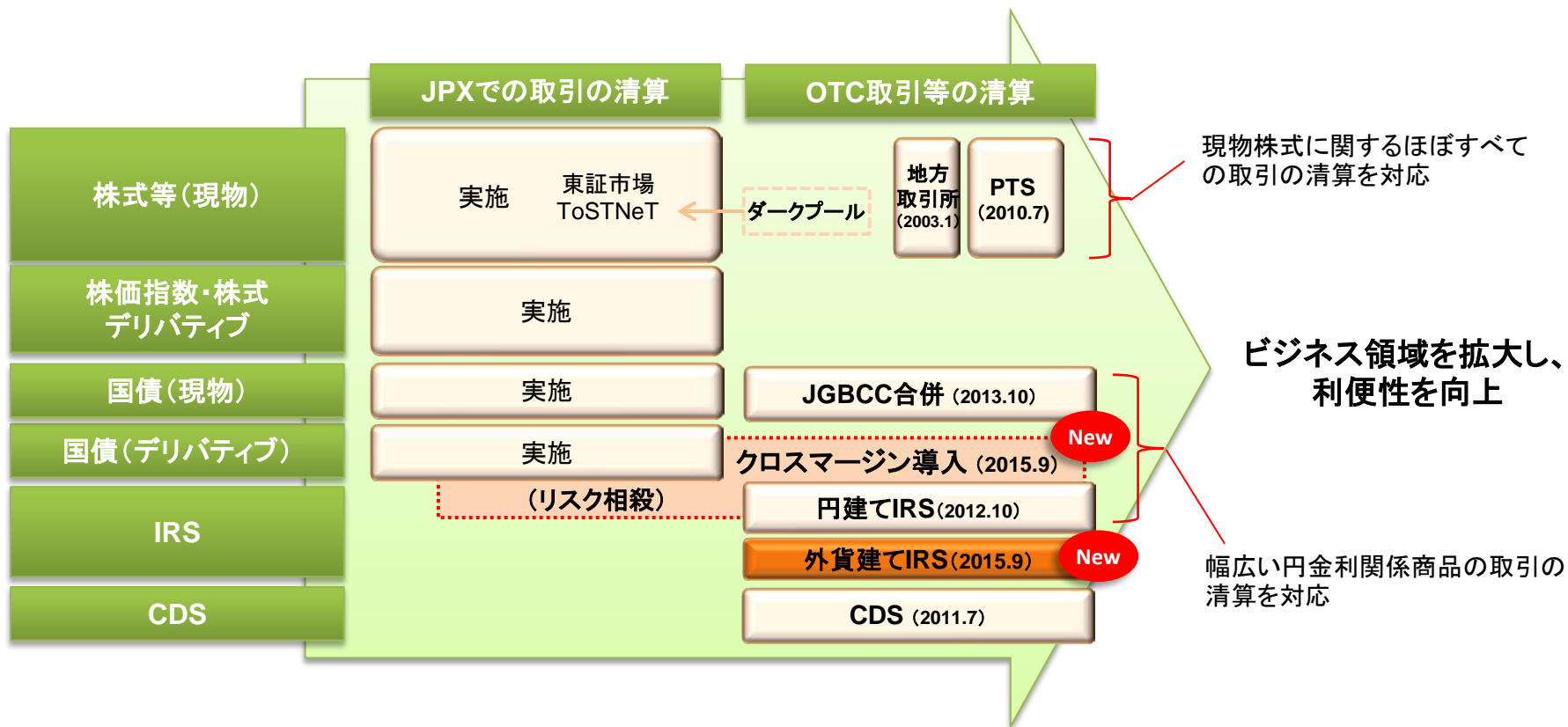
2016年央より算出開始予定

- ✓ JPX 国債先物指数
- ✓ JPX 国債先物インバース指数
- ✓ JPX 国債先物レバレッジ指数
- ✓ JPX 国債先物ダブルインバース指数

取引所ビジネス領域の拡大

- 9月24日より、国債先物と円金利スワップに係るクロスマージン(リスク相殺)を導入。また、外貨建て金利スワップ取引の清算取扱いを開始。

◇ クリアリングビジネスの領域の拡大



JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価。2013年10月1日および2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価は分割後の株価に換算。

III. 參考資料



◇ 四半期毎の業績の推移 (IFRS*)

(百万円)

	2014年度				2015年度	
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)
営業収益	24,826	25,017	29,057	27,266	27,802	30,149
営業費用	13,083	13,114	13,644	13,021	11,498	11,803
営業利益	12,157	12,269	15,704	13,397	16,737	18,558
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,921	8,370	10,488	7,647	10,773	13,106
EBITDA	14,997	15,916	19,223	15,606	18,878	21,393

* 2014年度通期決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

◇ 営業収益の概要 (IFRS*1)

(百万円)

	2014年度				2015年度			
	第1四半期 (14年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (14年7月1日 ~9月30日)	第3四半期 (14年10月1日 ~12月31日)	第4四半期 (15年1月1日 ~3月31日)	第1四半期 (15年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (15年7月1日 ~9月30日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
取引関連収益	11,140	11,517	13,475	12,564	12,912	14,045	47%	+ 22%
取引料	9,092	9,452	11,323	10,352	10,684	11,749		+ 24%
現物	6,753	6,866	7,583	7,502	7,985	8,117	69%*2	+ 18%
デリバティブ	2,339	2,585	3,739	2,849	2,699	3,631	31%*2	+ 40%
TOPIX先物	396	412	539	468	441	529		+ 28%
日経225先物 (mini含む)	856	966	1,456	1,102	1,069	1,526		+ 58%
日経225オプション*3	685	725	1,217	746	661	1,099		+ 52%
長期国債先物	355	428	449	446	437	388		△ 9%
その他	45	53	77	85	88	86		+ 63%
基本料	268	267	266	265	266	265		△ 1%
アクセス料	1,147	1,144	1,218	1,219	1,231	1,306		+ 14%
売買システム施設利用料	615	637	642	705	709	700		+ 10%
その他	16	16	24	21	21	24		+ 49%
清算関連収益	4,462	4,506	5,962	5,161	5,643	6,028	20%	+ 34%
上場関連収益	2,875	3,045	3,284	3,043	2,900	3,572	12%	+ 17%
新規・追加上場料	1,060	1,196	1,385	1,120	985	1,632		+ 36%
年間上場料	1,814	1,849	1,899	1,923	1,914	1,940		+ 5%
情報関連収益	4,035	3,811	4,153	4,310	4,358	4,421	15%	+ 16%
その他	2,311	2,135	2,181	2,186	1,988	2,080	7%	△ 3%
arrownet利用料*4	689	660	598	602	555	591		△ 10%
コロケーション利用料	622	646	660	683	689	721		+ 12%
その他*5	999	827	922	900	743	767		△ 7%
合計	24,826	25,017	29,057	27,266	27,802	30,149	100%	+ 21%

*1 2014年度通期決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

*2 取引料における構成比。

*3 Weeklyオプションを除く。

*4 2014年度第1四半期及び第2四半期におけるarrownet利用料は、ネットワーク回線統合前の株式会社大阪取引所が提供するGATENETIに係る収益を含む。

*5 プロキシミティ利用料はその他に含む。

◇ 営業費用の概要 (IFRS*)

(百万円)

	2014年度				2015年度	
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)
人件費	3,702	3,639	3,692	4,230	3,785	3,734
システム維持・運営費	2,584	2,443	2,470	2,447	2,330	2,392
減価償却費及び償却費	2,637	2,898	3,299	1,968	1,904	2,075
不動産賃借料	1,488	1,498	1,484	1,488	1,174	1,174
その他	2,669	2,634	2,697	2,886	2,304	2,426
合計	13,083	13,114	13,644	13,021	11,498	11,803

* 2014年度通期決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

◇ 連結財政状態計算書(IFRS)

(百万円)

	2015年3月31日	2015年9月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,114	66,920
営業債権及びその他の債権	10,300	11,244
*1 清算引受資産	25,635,085	27,217,137
*2 清算参加者預託金特定資産	1,795,095	2,399,350
*3 信託金特定資産	492	495
未収法人所得税	4,693	5,057
その他の金融資産	42,869	48,700
その他の流動資産	1,844	1,314
流動資産合計	27,550,495	29,750,220
非流動資産		
有形固定資産	8,573	8,573
のれん	67,374	67,374
無形資産	27,631	31,526
退職給付に係る資産	5,424	5,430
持分法で会計処理されている投資	6,806	7,435
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	39,682	33,862
その他の非流動資産	5,605	6,171
繰延税金資産	7,230	2,978
非流動資産合計	196,276	191,301
資産合計	27,746,771	29,941,521

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
 *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
 *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
 *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
 *5 清算業務による損失に備えた積立金。
 *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2015年3月31日	2015年9月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,712	4,310
借入金	32,500	32,500
*1 清算引受負債	25,635,085	27,217,137
*2 清算参加者預託金	1,795,095	2,399,350
*3 信託金	492	495
*4 取引参加者保証金	7,437	7,437
未払法人所得税等	7,852	7,194
その他の流動負債	5,626	5,042
流動負債合計	27,488,802	29,673,469
非流動負債		
退職給付に係る負債	7,039	7,118
その他の非流動負債	2,488	3,444
繰延税金負債	6,875	4,996
非流動負債合計	16,403	15,558
負債合計	27,505,206	29,689,028
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△5	△5
その他の資本の構成要素	14,828	10,427
*6 利益剰余金	149,562	164,657
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,611	246,305
非支配持分	5,954	6,187
資本合計	241,565	252,493
負債及び資本合計	27,746,771	29,941,521

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2014年度				2015年度	
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)
株券等の売買代金(百万円)						
市場第一部・第二部 *1	128,665,627	132,276,215	171,078,880	168,409,808	180,820,436	189,247,280
マザーズ *1	8,173,604	9,120,144	9,460,573	5,927,163	5,894,082	5,487,907
JASDAQ *1	6,429,667	6,352,007	4,653,689	4,827,723	5,409,453	4,458,234
ETF・ETN、REIT等 *2	8,205,419	7,749,624	15,082,345	16,264,620	16,299,502	22,455,832
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	4,540,465	4,596,852	6,155,327	5,564,453	5,152,726	6,284,469
日経225先物・日経225mini 合計 *3	8,889,164	9,562,272	15,184,014	12,259,555	11,551,509	16,714,992
日経225先物	5,111,644	5,422,599	8,402,820	6,656,040	6,041,354	8,736,954
日経225mini	37,775,200	41,396,736	67,811,949	56,035,157	55,101,557	79,780,382
日経225オプション(百万円) *4	1,414,182	1,345,023	2,397,712	1,693,811	1,471,850	2,137,320
長期国債先物	1,924,624	2,329,798	2,420,837	2,363,988	2,323,310	2,070,202

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

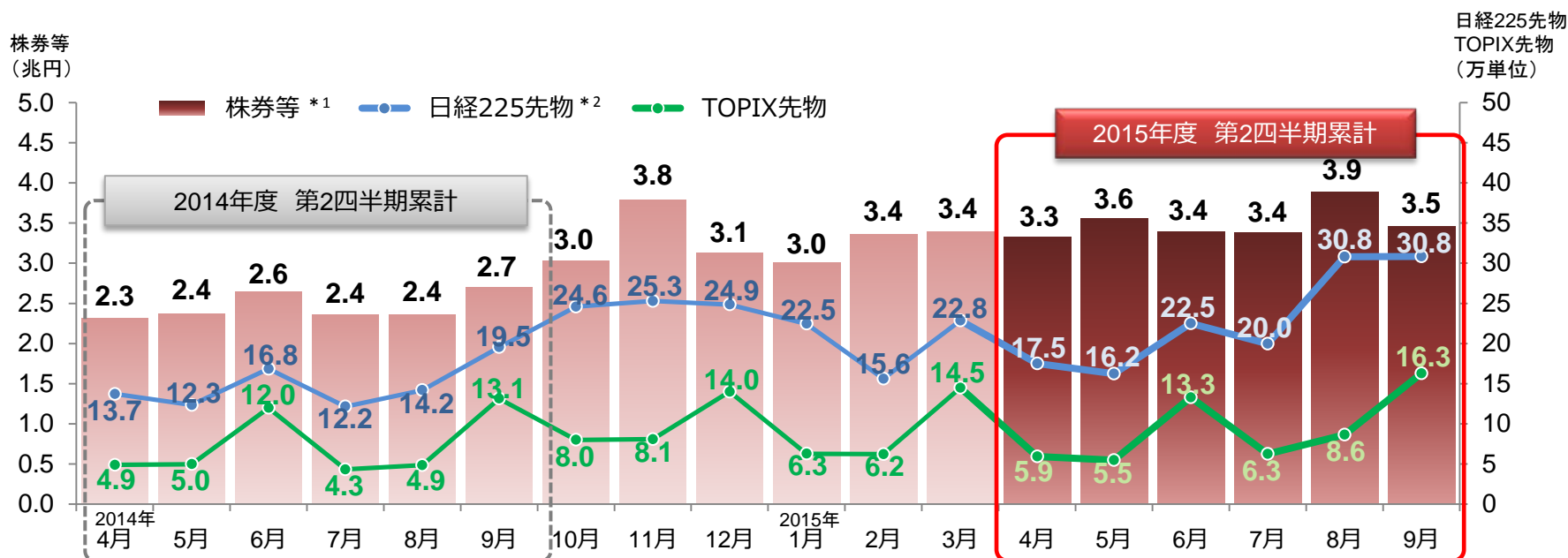
	2014年度				2015年度	
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)
株券等の売買代金(百万円) *5	2,443,134	2,468,222	3,283,205	3,257,155	3,416,778	3,575,030
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	73,233	72,966	100,907	92,741	84,471	101,362
日経225先物・日経225mini 合計 *3	143,374	151,782	248,918	204,326	189,369	269,597
日経225先物	82,446	86,073	137,751	110,934	99,039	140,919
日経225mini	609,277	657,091	1,111,671	933,919	903,304	1,286,780
日経225オプション(百万円) *4	22,809	21,350	39,307	28,230	24,129	34,473
長期国債先物	31,042	36,981	39,686	39,400	38,087	33,390

*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3 日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

主要商品における一日平均売買代金・取引高の月次推移

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



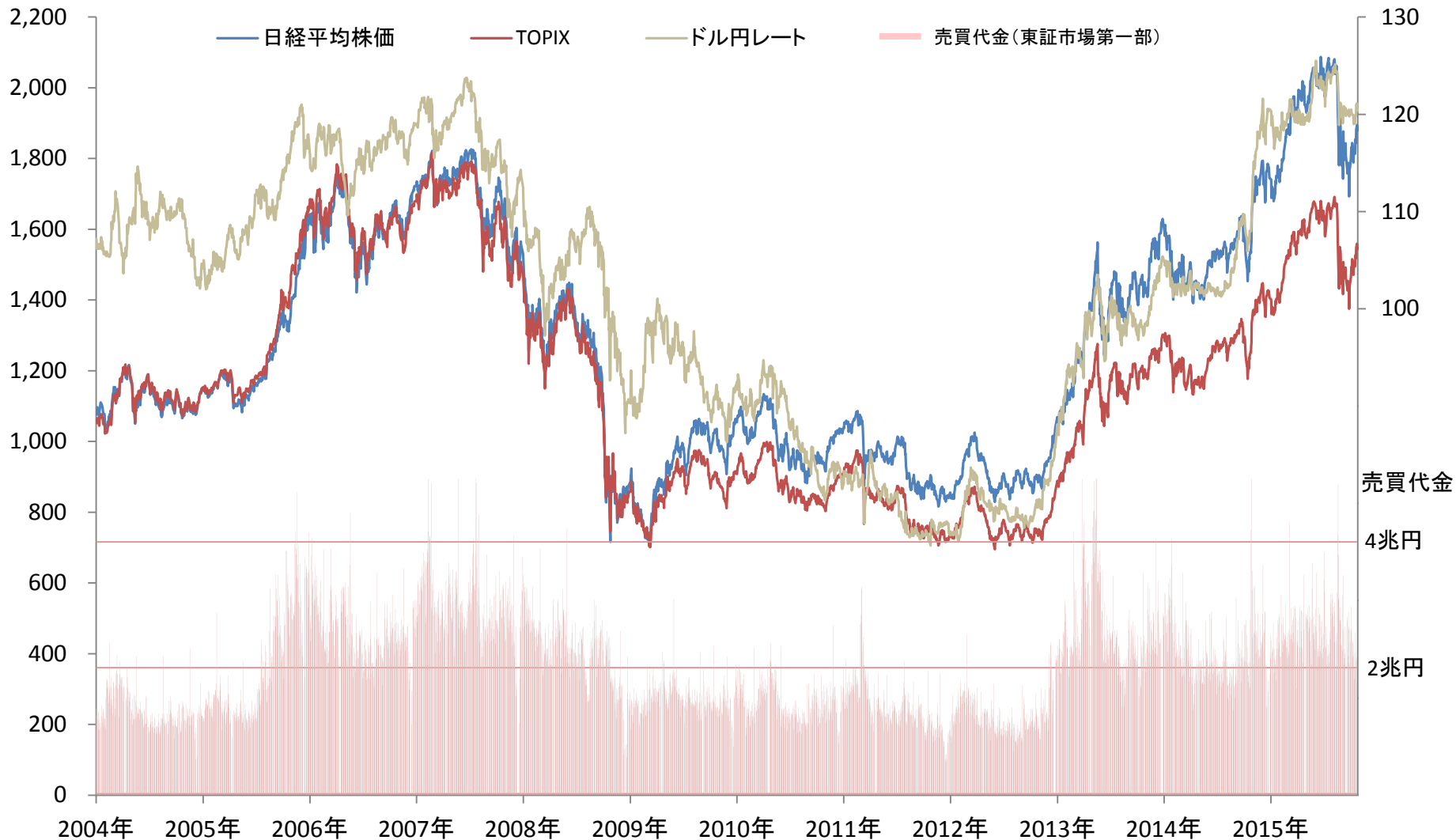
*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

日本株市場の動向

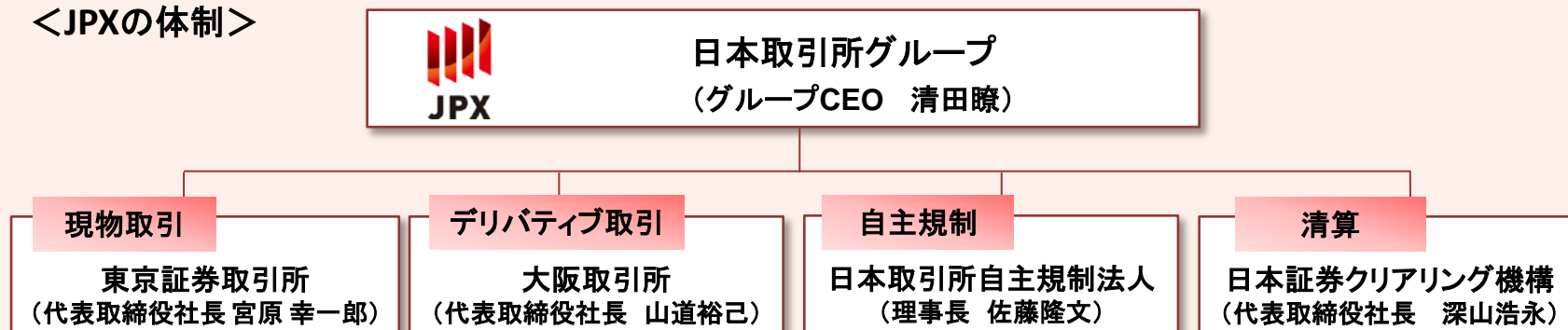
日経平均株価(10円)
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	549,069,100株
利益配分に関する基本方針	<p>金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、<u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u></p>

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。